

・調査の概要

1. 調査の目的

経済のグローバル化や産業の発展に伴い、我が国企業が直面する模倣被害の実態を把握・分析し、模倣被害の動向、具体的な課題の抽出、支援策のあり方等の検討に資することを目的とする。

2. 調査の根拠

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

3. 調査の期日

調査実施の前年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

4. 調査の範囲

【地 域】 全国

【単 位】 企業

【属 性】 日本国特許庁に産業財産権を登録している企業

【調査対象数】 4,663 企業(母集団数:165,627 企業)

※「調査対象者の画定に当たっては、日本標準産業分類(第13回改訂版)を使用するとともに、集計結果の表章についても同分類を使用する。ただし、一部の業種の表章においては、分類の統合を行う。

(「参考:業種の定義」参照)

5. 調査方法及び経路

【調査経路】 特許庁 → 民間事業者 → 調査対象企業

【配布方法】 郵送

【収集方法】 郵送、オンライン

6. 調査票の種類及び調査内容

○当該企業の概要

○模倣被害の状況について

○模倣被害への対策状況について

7. 標本設計及び抽出方法

(1)母集団名簿

日本国特許庁が保有する行政記録情報を母集団とした。

(2)標本設計を行う区分の選定

調査客体への負担軽減、調査資源の効率化の観点から、各企業が日本国特許庁に産業財産権を登録している件数毎に、『10件未満』、『10件以上100件未満』、『100件以上』の3区分に分け標本設計を行ったが、母集団数が少ない『100件以上』については全数調査とした。

(3)抽出方法

各企業が日本国特許庁に産業財産権を登録している件数毎に、『10件未満』、『10件以上100件未満』、『100件以上』の3区分に分け、層化抽出した。そのうち、『10件未満』、『10件以上100件未満』の企業については、回答比率を50%、信頼水準を95%、誤差率を5%、回収率を50%と設定し、無作為抽出を行った。

登録件数	権利者数	標本数
10 件未満	141, 595	768
10 件以上 100 件未満	20, 905	768
100 件以上	3, 127	3, 127
全体	165, 627	4, 663

8. 集計・推計方法

(1) 集計方法

業種別(17 分類)及び登録件数別(3 階層)に有効回答数の集計を行った。

(2) 推計方法

① 標本調査区分

母集団を登録件数別(10件未満、10件以上100件未満、100件以上)の区分に分けた後、標本調査区分(10件未満及び10件以上100件未満)の各層については、推計元標本についての集計結果を推計元標本数で除し、各層の母集団数を乗じることによって算出を行った(平均値による拡大)。

$$(\text{各層の全体推計値}) = \frac{(\text{各層の推計元標本集計値})}{(\text{各層の推計元標本数})} \times (\text{各層の母集団数})$$

各設問毎に、推計元標本についての集計結果を推計元標本数で除しているため、設問毎に各層の全体推計値が異なる。

② 全数調査区分

全数調査である登録件数「100件以上」の層の未回収企業の補完は、各調査事項の平均値により行った。

9. 調査結果の概要

(1) 調査の回収率

登録件数	権利者数	標本数	回収件数	回収率
10 件未満	141, 595	768	253	32. 9%
10 件以上 100 件未満	20, 905	768	304	39. 6%
100 件以上	3, 127	3, 127	1, 813	58. 0%
全体	165, 627	4, 663	2, 370	50. 8%

(2) 調査結果の評価

① 評価方法

調査結果の評価は、模倣被害の総額(2018 年度)の達成精度(標準誤差率)を基に行った。

$$\text{標準誤差}^2 = \sum_{i=1}^L \left(\text{標準偏差}^2 / \text{標本数}i \right) \times \text{母集団数}i \times \left(\text{母集団数}i - \text{標本数}i \right) / \text{母集団数}^2$$

標準誤差率 = 標準誤差 / 平均

標準偏差 i : 第 i 層の模倣被害の総額の標準偏差

平均 : 模倣被害の総額の平均

標本数 i : 第 i 層の標本数

母集団数 i : 第 i 層の母集団数

L : 層の総数

② 達成精度(標準誤差率)

登録件数	模倣被害の総額		
	平均(百万円)	標準偏差	標準誤差率
10 件未満	32	60. 1041	1. 1912
10 件以上 100 件未満		4. 2426	

10. 概況及び統計表について

(1) 回答企業の概要

1) 資本金規模別構成比率

資本金規模	回答者計	割合
5千万円以下	470	20.4%
5千万円超1億円以下	361	15.7%
1億円超3億円以下	134	5.8%
3億円超10億円以下	243	10.6%
10億円超50億円以下	374	16.3%
50億円超100億円以下	213	9.3%
100億円超	505	22.0%
全体	2,300	100.0%

2) 従業員数規模別構成比率

従業員数規模	回答者計	割合
50名以下	358	15.3%
50名超100名以下	132	5.6%
100名超300名以下	446	19.0%
300名超1,000名以下	650	27.7%
1,000名超	759	32.4%
全体	2,345	100.0%

3) 業種別構成比率

業種	回答者計	割合
農林水産・鉱業	11	0.5%
建設業	98	4.2%
食品製造業	137	5.8%
繊維系製造業	49	2.1%
化学系製造業	264	11.2%
鉄鋼・金属製造業	94	4.0%
機械系製造業	440	18.7%
その他製造業	470	20.0%
電気・ガス・水道業	18	0.8%
運輸業	22	0.9%
情報通信業	72	3.1%
卸売業	148	6.3%
小売業・飲食サービス業	96	4.1%
金融・保険業	26	1.1%
不動産業	30	1.3%
サービス業	120	5.1%
その他	258	11.0%
全体	2353	100.0%

4)商品特性(複数回答)

商品特性	回答者計	割合
最終消費財(完成品)	1,187	51.7%
半製品・部品・原材料	653	28.5%
産業機械・生産設備	319	13.9%
サービス	521	22.7%
全体	2,295	100.0%

5)2017 年 4 月～2018 年 3 月の間に迎えた決算期の売上高

昨年度売上高	回答者計	割合
10億円未満	322	15.0%
10億円以上50億円未満	278	12.9%
50億円以上100億円未満	202	9.4%
100億円以上500億円未満	628	29.3%
500億円以上	717	33.4%
全体	2,147	100.0%

6)海外事業展開、輸出の有無

海外事業拠点	回答者計	割合
事業拠点がある	1,362	58.4%
事業拠点は無いが輸出している	345	14.8%
事業拠点は無く輸出もしていない	626	26.8%
全体	2,333	100.0%

7) 調査対象企業の主力商品分野

商品分野	回答者計	割合
一般機械	62	2.7%
産業機械	241	10.4%
精密機械	27	1.2%
電子・電気機械	133	5.7%
電子部品・デバイス	84	3.6%
ソフトウェア	42	1.8%
輸送用機械(車輛)	123	5.3%
その他輸送用機械	15	0.6%
家具・木製品	12	0.5%
文具・事務用品	19	0.8%
台所・食卓・洗面用品	27	1.2%
靴その他身の回り品	35	1.5%
その他雑貨	55	2.4%
繊維	81	3.5%
食品	177	7.6%
化学品	145	6.3%
医薬品	75	3.2%
化粧品等	56	2.4%
卸・小売業	95	4.1%
建築資材・住宅用資材	104	4.5%
その他 加工基礎資材・機械部品等	93	4.0%
印刷物・フィルム	23	1.0%
情報通信サービス	55	2.4%
学術研究、専門・技術サービス	88	3.8%
その他サービス、公的機関	191	8.3%
その他	257	11.1%
全体	2,315	100.0%

(2) 記号及び注記について

「0」は該当数値なしであることを表している。

・その他の注意事項

1. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「2018 年度模倣被害実態調査(特許庁)」による旨を明記してください。
2. この統計表に関する質問は、下記宛てにお願いいたします。

特許庁総務部国際協力課海外戦略班

住所 〒100-8915 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号

電話 03-3581-1101 内線 2575